原 著

あん摩業、はり業、きゅう業に係る施術所数ならびに
就業者数の実態に関する調査研究
—平成14年衛生行政報告例隔年第63表及び第64表の検証—

藤井 亮輔¹⁾ 山下 仁²⁾ 岩本 光弘³⁾

- 1) 筑波技術短期大学鍼灸学科
2) 筑波技術短期大学附属診療所
3) 筑波大学附属盲学校

要 旨

【背景】あん摩業、鍼灸業に係る施術所数及び同施術所に従事する就業者数は衛生行政報告で公表される。しかし、業の停止を届け出ない業者が相当数いる可能性があること、各免許を複数所持する業者の実態が明らかでないことから、業の実勢を示す統計データとしては疑問がある。

【目的】平成14年衛生行政報告で公表されたあん摩業・鍼灸業の施術所数および就業者数の信頼性を検証する。

【方法】1都4県下の12保健所を抽出し、同管内の名簿に登録されている業者3,084件全数を対象に、届出住所地での営業実態と所持免許別構成割合に関する質問紙を郵送して調査した。

【結果】名簿に登録されている施術所のうち26.5%の施術所に営業実態がなかった。また、あん摩マッサージ指圧師の52.5%がはり師ときゅう師免許を併有していた。

【考察・結語】得られた数値から平成14年の施術所数及び就業者数を推計すると、あん摩施術所41,500件、鍼灸施術所10,300件、就業あん摩マッサージ指圧師71,500人、就業はり師54,400人という概数が得られる。このことから、同年衛生行政報告例隔年第63表及び第64表は下方修正する必要性が示唆された。

キーワード：衛生行政報告、施術所、就業あん摩師、就業はり師、就業きゅう師

I. はじめに

あん摩業、はり業、きゅう業に係る施術所数及び同施術所に就業するあん摩マッサージ指圧師（以下、あん摩師と略記）、はり師及びきゅう師の数（以下、就業あん摩師等数と略記）は衛生行政報告の隔年報として公表されている。しかし、①

営業地の変更や業の休止・停止を届け出ない施術所（以下、非営業施術所と略記）が相当数存在する可能性があること、②同隔年報の就業あん摩師数、就業はり師数、就業きゅう師数の各欄には免許複数所持業者が二重ないし三重にカウントされていること等の理由から、当該業の動態や実勢を

（代表連絡先）藤井亮輔 〒305-0821 つくば市春日4-12-7 筑波技術短期大学鍼灸学科

Fujii Ryosuke, Tsukuba College of Technology, 4-12-7 Kasuga, Tsukuba, Ibaraki 305-0821, Japan

E-mail: fujii@k.tsukuba-tech.ac.jp

受付日：平成16年9月25日 受理日：平成17年7月21日

示す統計データとしての意義や妥当性には疑問がある。

そこで筆者らは、平成14年衛生行政報告例隔年第64表（以下、第64表と略記）における施術所数¹及び同隔年第63表（以下、第63表と略記）における就業あん摩師等数²の信頼性を検証する目的で、施術所の届出住所地における営業実態ならびに業者の所持免許別構成割合等に関する質問紙郵送による調査を実施した。

II. 対象と方法

1. 調査地域の選出

本調査は、晴眼業者と視覚障害業者との業態比較調査³の一環として実施したものである。したがって調査地域の選定にあたっては両者の割合に配慮する観点から、まず、晴眼業者の占有率の高い埼玉県（晴眼占有率全国2位）と東京都（同4位）、そして逆に晴眼業者占有率の低い奈良県（同45位）、石川県（同46位）および鳥取県（同47位）を選定した。次に、これら1都4県の保健所一覧⁴から無作為に20の保健所を抽出し、あん摩業、はり業、きゅう業に係る施術所（以下、施術所と略記）および出張業者名簿（平成14年度分）の開示を請求して、締め切り期限（平成14年10月31日）までに回答のあった12保健所の所管名簿を郵送対象抽出のためのデータベースとした。

2. 調査対象業者の抽出

上述した12保健所の所管名簿のあん摩業、はり業、きゅう業に係る業者の中から、法人および柔道整復業併業者を除いたあん摩師免許所持者3,084件^{注1}を調査対象とした（表1）。調査地域における標本抽出率は、就業あん摩師数^{注2}で9.9%（3,084÷31,320）、施術所数で29.7%（3,084÷10,378）に当たる。これを全国比で見ると、前者が3.2%（3,084÷97,313）、後者が5.5%（3,084÷56,442）であった（表2）。

注1：調査対象3,084人はすべて自営業者であるので、その数は施術所数に一致する。

注2：就業あん摩師数には、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律（昭和22年法律第217号）第12条の2に基づく届出医業類似業者が含まれており、業者名簿台帳の所持免許欄には「その他」として扱われている。

3. 質問紙の郵送

表3に示した質問内容を印刷した質問紙を、調査対象3,084人に郵送した。発送したのは平成15年1月28日であり、2月12日までに受け取った回答を有効とした。

4. 非営業施術所数の推計法

非営業施術所の現状は、開設者等の関係者住人

表1 抽出保健所及び客体数（施術所・出張業者別）

地域名	保健所・保健センター名	客体数		合計
		施術所	出張業者	
東京都	池袋 板橋区 北区	1,280	802	2,082
	墨田区 台東 文京			
石川県	能都北部	13	0	13
埼玉県	大宮 川口	440	344	784
鳥取県	東部保健センター	63	31	94
	西部保健センター			
奈良県	奈良	111	0	111
合 計		1,907	1,177	3,084
構成比		61.8%	38.2%	100%

表2 施術所数及び就業あん摩師数の抽出率

	埼玉	東京	石川	鳥取	奈良	合計
客体数	784	2,082	13	94	111	3,084
施術所数	2,771	6,448	380	201	578	10,378
調査地域 抽出率(%)	28.3%	32.3%	3.4%	46.8%	19.2%	29.7%
就業あん摩師数	3,820	26,063	525	336	576	31,320
抽出率(%)	20.5	8.0	2.5	28.0	19.3	9.9
全 施術所数						56,422
抽出率(%)						5.5%
国 就業あん摩師数						97,313
抽出率(%)						3.2%

平成14年衛生行政報告例隔年第63表及び第64表を参考に作成(藤井)

が居住していない場合 (a) と、居住している場合 (b) の二通りが想定される。そこで、3,084人全員に郵送した調査票のうち、「宛先人不明」で返送された封書数 (返送封筒数) から事例 (a) を把握し、有効回答者中の廃業率を有効郵送封書数に適用して求めた値から事例 (b) の数を推定した。その上で、両者を合計した数を対象者全員 (3,084) で除し、この集団における非営業施術所の割合の推計値とすることとした。

5. 所持免許別構成割合の推計法

施術所に従事する施術者が所持する免許は、あん摩師、はり師、きゅう師3免許の組み合わせから、下記①～⑦のいずれかの類型に属する。

類型①：あん摩師

類型②：はり師

類型③：きゅう師

類型④：あん摩師・はり師

類型⑤：あん摩師・きゅう師

類型⑥：はり師・きゅう師

類型⑦：あん摩師・はり師・きゅう師

したがって、就業者の実数を把握するには、各類型に属する業者の構成割合を明らかにしなければならないが、対象の3,084人は、あん摩師の免許を所持する業者 (衛生行政報告の「就業あん摩師」) であって、類型②、③および⑥は含まれていない。

しかし、はり師ときゅう師については、資格試験受験者が原則同一人であり両者の合格率もほぼ同率であること (表4)⁹⁾、就業はり師数と就業きゅう師数の増減がほぼ並行して推移していること (表5)²⁾などの理由から、おおむね「はり師ならばきゅう師」の関係が成り立ち、はり師 (類型②) 数÷きゅう師 (類型③) 数÷鍼灸師 (類型⑥) 数と仮定しても合理性を損なうことはない。ゆえに、就業あん摩師の所持免許別構成割合を明らかにすれば、その結果をもとに、類型②、③および⑥に属する施術者数の概数を推定することは可能である。

そこで、まず名簿から調査対象3,084人全員の氏名、住所および業種を抽出してデータベース化し、その中の業種項目を集計処理して、上記類型①、④、⑤、⑦の構成割合を算出することにより、残りの類型②、③および⑥も推計することとした。集計処理にはMicrosoft社のExcel 2000を使用した。

Ⅲ. 結 果

1. 非営業施術所数

質問紙郵送によって、「宛先人不明」を理由として返送された封書数は、郵送封書総数3,084通中768通であった。したがって、有効郵送封書数は2,316通、返送率は24.9%であった。有効郵送封書2,316通のうち、回答を得たのは512人 (回答率22.1%) であった。この中の11人 (2.1%) が死亡や病気などの理由で廃業していた。

表3 設問内容(概要)

A. プロフィール

性別 年齢 居住地 開業してからの年数
所持免許(あはき関係)の種類
あはき師免許以外の医療関連資格の有無
出身学校・施設の種別(あはき師養成機関関係)
視力・障害等級・行動能力
あはき関連業界加入の有無

B. 経営の現状

Q 1 営業の形態
Q 2 副業の有無
Q 3 治療従事者の雇用の有無
Q 4 日常臨床で用いる主な施術法
Q 5 健康保険取扱の有無
Q 6 鍼灸マッサージ治療券(行政サービス)の活用状況
Q 7 あはき業務に専念している時間(1日当たり)
Q 8 休日日数(1ヶ月当たり)
Q 9 施術者一人が扱う患者の延べ数(1ヶ月当たり)
Q10 主に扱う症状や疾患
Q11 昨年(平成14年)の施術料収入(税込み)
Q12 施術料収入の前年比較
Q13 施術料以外の収入の有無
Q14 日常の臨床で心がけている事柄

C. 業への意識

Q15 今の仕事へのやりがい感
Q16 あん摩・指圧業に対する社会の評価への印象
Q17 鍼灸業に対する社会の評価への印象
Q18 施術料収入に対する満足度
Q19 施術者としての知識・技術に対する満足度
Q20 経営技術に対する満足度
Q21 経営環境の変化に対する意識
Q22 経営の将来に対する安心度
Q23 あはき以外の仕事への転職志向

D. 将来の仕事や制度へのニーズ

Q24 これからの仕事や経営について関心のある事柄
Q25 仕事や業の発展のために特に望みたい事柄
Q26 重度視覚障害業者に対する公的支援の必要性に対する意識

すでに述べた方法(「Ⅱ. 対象と方法」の4)によって非営業施術所の割合を推計した。まず、「宛先人不明」による返送封書数768が事例(a)に当たる。また、有効回答者の廃業率2.1%を有効郵送封書数2,316に適用した数、すなわち、 $0.021 \times 2,316 \div 49$ が事例(b)である。これらを加えた数を全体(3,084)で除して非営業施術所率を求めると、 $(768+49) \div 3,084 = 26.5$ となる。すなわち、届出住所地において営業実態のない非営業施術所の割合は26.5%と算出された。

2. 所持免許別構成割合

名簿から得られた3,084人の所持免許別構成割合は、類型⑦(あん摩師・はり師・きゅう師)が1,623人(52.6%)で最も高く、次いで類型①(あん摩師)が1,300人(42.2%)、類型④(あん摩師・はり師)が72人(2.3%)、類型⑤(あん摩師・きゅう師)が10人(0.3%)の順であった。すなわち、「就業あん摩師」の94.8%が類型⑦と①で占められていた。なお、「その他」(届出医業類似業者)は2.6%(84人)であった。

ちなみに、衛生行政報告に示される施術所数には構造を有する狭義の施術所のほかにも出張専門業者が含まれており、両者の構成比は明らかでない。そこで、3,084件のデータから営業形態別の割合を調べたところ、施術所61.8%に対し出張専門業者38.2%であった。

3. 全国の施術所数の修正

(1) あん摩を含む施術所数

衛生行政報告において施術所の種類は、「あん摩、マッサージ及び指圧を行う施術所」(以下、あん摩施術所と略記)、「あん摩、マッサージ及び指圧、はり並びにきゅうを行う施術所」(以下、あん摩鍼灸施術所と略記)、「その他の施術所」、「はり及びきゅうを行う施術所」(以下、鍼灸施術所と略記)に4分類されている。平成14年における各分類の施術所数を第64表で見ると、あん摩施術所20,772件、あん摩鍼灸施術所32,722件、その他の施術所2,948件、鍼灸施術所14,008件であった。しかし、質問紙の郵送結果から推計された営業実態のない非営業施術所の割合は26.5%で

表4 はり師及びきゅう師試験の合格率等比較 (1999年度～2003年度)

年 度	種 別	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
平成11年度 (第8回)	はり師	2,660	2,217	83.3
	きゅう師	2,631	2,233	84.9
平成12年度 (第9回)	はり師	2,660	2,217	83.3
	きゅう	2,631	2,233	84.9
平成13年度 (第10回)	はり師	2,645	2,237	84.6
	きゅう師	2,613	2,255	86.3
平成14年度 (第11回)	はり師	3,179	2,663	83.8
	きゅう師	3,136	2,627	83.8
平成15年度 (第12回)	はり師	3,753	2,998	79.9
	きゅう師	3,739	2,958	79.1

財団法人東洋研修試験財団の資料5)を改変 (藤井)

表5 就業はり師数と就業きゅう師数の増減差の推移 (1980年～2002年)

単位(人)

年 度	80年	82年	86年	90年	94年	98年	02年	
はり師数	46898	49901	55086	60546	66322	69236	73967	合計
前期との増減 (a)		+3003	+5185	+5460	+5776	+2914	+4731	+27069
きゅう師数	45533	48596	53696	59414	65363	67746	72307	
前期との増減 (b)		+3063	+5100	+5718	+5949	+2383	+4561	+26774
増減差 (a - b)		-60	85	-258	-173	531	170	295

平成14年衛生行政報告例隔年第63表を参考に作成 (藤井)

あるため、それぞれ26.5%を減ずることによって全国の施術所数の修正を試みると次のようになった(10の位を四捨五入した概数を示す)。

修正後「あん摩施術所数」:

$$20,772 - (20,772 \times 0.265) = 15,300 \text{ 件}$$

修正後「あん摩鍼灸施術所数」:

$$32,722 - (32,722 \times 0.265) = 24,100 \text{ 件}$$

修正後「その他の施術所数」:

$$2,948 - (2,948 \times 0.265) = 2,200 \text{ 件}$$

今回筆者らの調査対象となった3,084件はあん摩を含む施術所である。その全国集計値は、上述4分類のうち最初の3分類の合計(20,772 + 32,722 + 2,948 = 56,442件)である。したがって、あん摩を含む施術所の総数の修正を試みると次のようになった(1の位を四捨五入した概数を示す)。

修正後「あん摩を含む施術所の総数」:

$$56,442 - (56,442 \times 0.265) = 41,470 \text{ 件}$$

(2) 鍼灸施術所数

鍼灸施術所14,008件について、今回のあん摩を含む施術所に関する調査から得られた営業実態のない施術所の割合(26.5%)と同率で非営業鍼灸施術所が存在すると仮定すると、全国の鍼灸施術所数の修正値は次のようになる(1の位を四捨五入した概数を示す)。

修正後「鍼灸施術所数」:

$$14,008 - (14,008 \times 0.265) = 10,300 \text{ 件}$$

また、はりを含む施術所の総数は、上記の鍼灸施術所14,008件にあん摩鍼灸施術所32,722件を加えた46,730件であるが、同様の修正を試みると次のようになった(1の位を四捨五入した概数を示す)。

修正後「はりを含む施術所の総数」:

$$46,730 - (46,730 \times 0.265) = 34,350 \text{ 件}$$

4. 就業者数の修正

(1) 就業あん摩師数

上述の修正法によって得られた数値を用いて、平成14年の就業あん摩師数の修正を試みるならば、修正後「あん摩を含む施術所の総数」41,470件に、1施術所あたりの就業あん摩師数（就業あん摩師数÷施術所数）を乗じることによって得ることができる。表2の全国集計値を用いると、

1 施術所あたりの平均就業あん摩師数：

$$97,313 \div 56,422 = 1.725$$

（あん摩鍼灸施術所32,722件に従事する施術者すべてが所持免許類型⑦に属していると仮定した場合）

であるため、就業あん摩師数の修正値は次のようになった（10の位を四捨五入した概数を示す）。

修正後「就業あん摩師数」：

$$41,470 \times 1.725 = 71,500 \text{ 人}$$

(2) 就業はり師数および就業きゅう師数

同様に、就業はり師数についても、修正後「はりを含む施術所の総数」34,350件に、1施術所あたりの就業はり師数（就業はり師数÷施術所数）を乗じることによって得ることができる。表5の02年の数値第64表を用いると、

1 施術所あたりの平均就業はり師数：

$$73,967 (\text{表5}) \div 46,730 (\text{第64表}) = 1.583$$

（あん摩鍼灸施術所32,722件に従事する施術者すべてが所持免許類型⑦に属していると仮定した場合）

であるため、就業はり師数の修正値は次のようになる（10の位を四捨五入した概数を示す）。

修正後「就業はり師数」：

$$34,350 \times 1.583 = 54,400 \text{ 人}$$

同様の手順により、就業きゅう師数についても、次のような修正値を得た。

1 施術所あたりの平均就業きゅう師数：

$$72,307 (\text{表5}) \div 46,730 (\text{第64表}) = 1.547$$

（あん摩鍼灸施術所32,722件に従事する施術者すべてが所持免許類型⑦に属していると仮定した場合）

修正後「就業きゅう師数」：

$$34,350 \times 1.547 = 53,100 \text{ 人}$$

（方法で述べたとおり、はり師（類型②）

数≡きゅう師（類型③）数であると仮定してある）

(3) 就業鍼灸師数

修正後「就業あん摩師数」71,500人について、結果の2で示した所持免許別構成割合の比率を用いて各類型に属する施術者数を次のように推計した（10の位を四捨五入した概数を示す）。

類型①（あん摩師）：

$$71,500 \times 0.422 = 30,200 \text{ 人}$$

類型④（あん摩師・はり師）：

$$71,500 \times 0.023 = 1,600 \text{ 人}$$

類型⑤（あん摩師・きゅう師）：

$$71,500 \times 0.003 = 200 \text{ 人}$$

類型⑦（あん摩師・はり師・きゅう師）：

$$71,500 \times 0.526 = 37,600 \text{ 人}$$

その他（医業類似業者）：

$$71,500 \times 0.026 = 1,900 \text{ 人}$$

修整後「就業はり師数」54,400人のうち、39,200人（類型④1,600人＋類型⑦37,600人）は、あん摩師免許も所持している就業はり師である。したがって、その差15,200人は、あん摩師免許を持たないはり師と見なすことができる。方法で述べたとおり、はり師（類型②）数≡きゅう師（類型③）数≡鍼灸師（類型⑥）数であると仮定すると、あん摩師の免許を持っていない就業鍼灸師数は15,200人であると推定された。

5. 対人口10万人比の修正

第63表に見られる就業あん摩師、就業はり師、就業きゅう師の対人口10万人比（各就業者数を1,274で除した値）は、それぞれ76.4（97,313÷1,274）、58.0（73,967÷1,274）、56.8（72,307÷1,274）である。しかし上記修正後の数値を用いると、対人口10万比も、それぞれ56.1（71,500÷1,274）、42.7（54,400÷1,274）、41.7（53,100÷1,274）に修正された。

IV. 考 察

今回の質問紙郵送調査の結果から、保健所所管のあん摩・はり・きゅう業に関する業者名簿には、営業実態のない非営業施術所が数多く除外されないまま残っていることがわかった。この非営業施

術所の割合を、郵送した封筒の返送率から26.5%と仮定し、この数値と所持免許別構成割合にもとづいて全国の施術所数、就業者数、および対人口10万人比の修正を試みた。その結果、第63・64表における施術所数、就業者数、および対人口10万人比のいずれも、報告されている値から下方修正する必要があることが示唆された。

しかしながら、今回の筆者らの調査と修正の方法には次に述べるように幾つかの限界がある。

第一番目は、郵送した質問紙の回答率が22.1%と低かったことから、回答しなかった多くの調査対象の事情が不明なことである。調査対象者が廃業または死亡していた場合に非回答となることは十分考えられるため、非回答者の中には回答者よりも多くの廃業・死亡者が含まれている可能性が否定できない。非回答者の傾向を知るための電話調査などを補足的に行うことにより、廃業者率2.1%の妥当性を検討する必要があるあった。

第二番目には、今回の調査が1都4県のみでの調査結果を全国の統計に外挿しようとしていることである。都市規模、あん摩師・はり師・きゅう師の人口比、晴盲の比率、施術所と出張業者の比率、さらには1施術所あたりの就業人数などについては、都道府県によってかなりの違いがあると考えられる。したがって、今回の試算によって得られた推定値の誤差範囲は相当に大きい可能性がある。

第三番目には、就業はり師・きゅう師数および就業鍼灸師数の修正の試みについては、あん摩鍼灸施術所32,722件に従事する施術者すべてが所持免許類型⑦（あん摩師・はり師・きゅう師）に属していると仮定して1施術所あたりの平均就業はり師数を算出した点である。しかし、あん摩鍼灸施術所従事者の中には類型①（あん摩師）に属する施術者が相当数含まれていると考えられる。このことから、1施術所あたりの平均就業はり師数の実際値は1.583を下回ると推察される。1施術所あたりの平均就業きゅう師数の実際値についても、同様に1.547を下回ると推察される。したがって、より正確な就業はり師・きゅう師数および就業鍼灸師数の推計にあたっては、はり師・きゅう師の標本調査と、鍼灸あん摩施術所に従事する施術者の所持免許別構成割合の詳細な分析が必要

である。

第四番目には、鍼灸業とあん摩マッサージ指圧業とでは、業績あるいは廃業率に差がある可能性があることである。筆者らによる今回の試算は、これらが同等であるという前提で行われているが、鍼灸のみの免許所持者については、将来これだけに焦点を絞った調査を実施する必要があるだろう。

以上のような限界があるものの、今回のような調査にもとづく統計データの修正の試みは初めてであり、少なくとも第63・64表に報告されている施術所数、就業者数、および対人口10万人比がかなり下方修正されるべきであることは間違いないであろう。今後は、より多くの都道府県を選び、業種別で焦点を絞って、より偏りの少ない同様の調査を行うことも必要である。しかしそれ以前に、本研究において明らかになった問題点を考慮に入れた、より信頼のおける行政報告のための情報収集システムが再検討・再構築されることを望んでいる。

V. 結 語

今回の郵送調査と試算による検証作業から、衛生行政報告例隔年第63表および第64表に示されているあん摩業、はり業、きゅう業に係る施術所数ならびに就業者数の値は、下方修正する必要があることが示唆された。

文 献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部. 平成14年衛生行政報告例隔年第64表. 2004.
- 2) 厚生労働省大臣官房統計情報部. 平成14年衛生行政報告例隔年第63表. 2004.
- 3) 藤井亮輔, 指田忠司, 吉泉豊晴, 原島雅之. 第I部 鍼灸マッサージ施術所をめぐる動向. 独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター(編). 調査研究報告書69 鍼灸マッサージ業における視覚障害者の就業動向と課題. 千葉. 独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構. 2005: 19-72.
- 4) 国立感染症研究所感染症情報センターホームページ. 全国保健所一覧 2002 (<http://idsc.nih.go.jp/hcl/index.html>).

- 5) 財団法人東洋療法研修試験財団ホームページ.
過去 5 回の試験合格率. 2004 (<http://www.15.ocn.ne.jp/~ahaki>) .

Original Research

**Survey on the Number of Amma, Acupuncture,
Moxibustion Clinics and Practitioners**

— Verification of the Table 63 and 64 in Biennial Report on
Public Health Administration and Services, 2002 —

FUJII Ryosuke¹⁾, YAMASHITA Hitoshi²⁾, IWAMOTO Mitsuhiro³⁾

1) Department of Acupuncture, Tsukuba College of Technology

2) Tsukuba College of Technology Clinic

3) School for the Visually Impaired, University of Tsukuba

Abstract

[Background] The numbers of clinics and practitioners of amma (traditional Japanese massage), acupuncture, and moxibustion are officially announced in the Report on Public Health Administration and Services. However, it is highly possible that these data include non-practicing therapists, and do not show the number of therapists holding more than one license. Therefore, it is difficult to estimate the actual number of practicing therapists.

[Methods] We conducted a postal survey of 3,084 therapists registered at 12 different public health centers in five prefectures including Tokyo, and asked (1) whether the therapists were still practicing at their registered clinics, and (2) how many of the three licenses (amma, acupuncture, moxibustion) they hold.

[Results] We found that 26.5 percent of the therapists were not practicing, and that 52.5 percent of people who had an amma license also had acupuncture and/or moxibustion licenses. Based on the present results, we estimate that, in 2002, there were 41,500 amma clinics, 10,300 acupuncture and moxibustion clinics, 71,500 practicing amma therapists, and 54,400 practicing acupuncturists.

[Conclusion] In conclusion, the data in tables 63 and 64 in the Report on Public Health Administration and Services should be downwardly revised in order to reflect the actual situation of the relevant clinics and practitioners.

Zen Nippon Shinkyu Gakkai Zasshi (Journal of the Japan Society of Acupuncture and Moxibustion: JJSAM). 2005; 55(4): 566-573. Received 25 September, 2004; Accepted 21 July, 2005

Key words: Report on Public Health Administration and Services, Amma, acupuncture and moxibustion clinics, Amma, acupuncture and moxibustion practitioners, number of clinics and practitioners